

2023年度 第3四半期 決算説明資料

2024年2月8日

リンナイ株式会社

Rinnai

免責事項

本資料に含まれる見通し、予想、戦略その他将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまなリスクおよび不確定な要素により当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としていません。

1. 2023年度 第3四半期実績(累計)
2. ESGトピック
3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2023年度 第3四半期 連結決算要点

売上高 : **3101.6億円** (前期比: $\Delta 1.3\%$)

世界的な物価上昇や一部地域での金利の高止まりにより、引続き消費マインドが低調に推移し減収

営業利益 : **254.6億円** (前期比: $\Delta 24.4\%$ 利益率: 8.2%)

期初から調整していた生産を例年水準に戻したことに加え、価格改定効果の浸透により、回復基調

経常利益 : **304.7億円** (前期比: $\Delta 16.5\%$ 利益率: 9.8%)

主に為替差益により、営業外収益を大きく計上

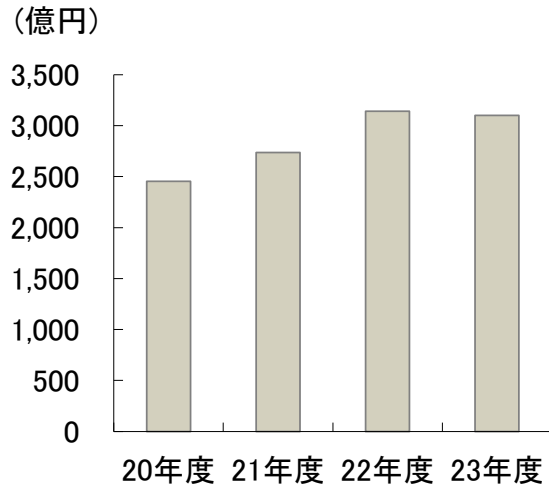
親会社株主に帰属する

四半期純利益 : **173.7億円** (前期比: $\Delta 18.9\%$ 利益率: 5.6%)

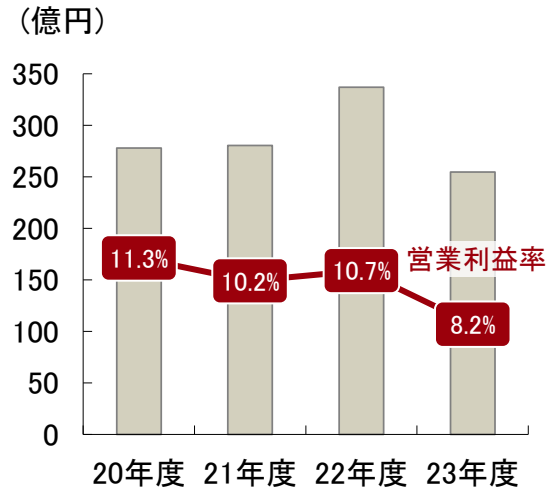
■ 依然として住宅市場は弱含むものの、国内、海外ともに、第1四半期を「底」に回復基調

連結業績推移(第3四半期(累計))

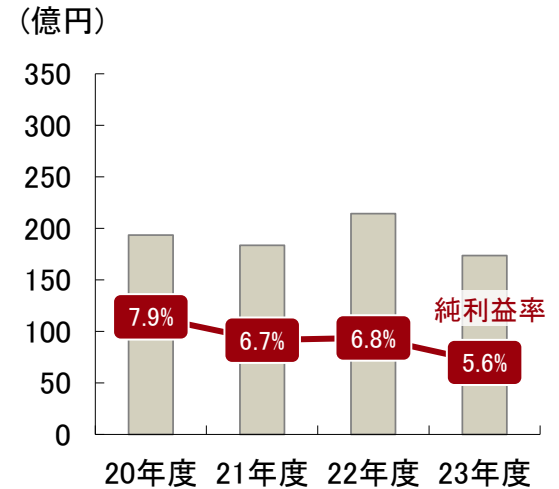
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する 四半期純利益



- 住宅市場の低迷が続くも、価格改定効果や為替影響もあり、過去2番目の売上高
- 価格改定効果の浸透や原価低減活動で、利益は回復基調

2023年度 第3四半期(累計) 機器別売上高の内訳

[単位:億円]

機器別	2022年度		2023年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
給湯	1858.5	59.2%	1851.1	59.7%	△7.4	△0.4%
厨房	701.0	22.3%	685.3	22.1%	△15.6	△2.2%
空調	178.5	5.7%	166.9	5.4%	△11.5	△6.5%
業用	78.8	2.5%	82.3	2.7%	+3.5	+4.5%
その他	323.9	10.3%	315.7	10.2%	△8.1	△2.5%
合計	3140.9	100.0%	3101.6	100.0%	△39.3	△1.3%

2023年度 第3四半期(累計) 連結損益実績内訳

[単位: 億円]

	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率	営業利益率	前期比 増減率
連結	3101.6	△1.3%	254.6	△24.4%	8.2%	△2.5pt

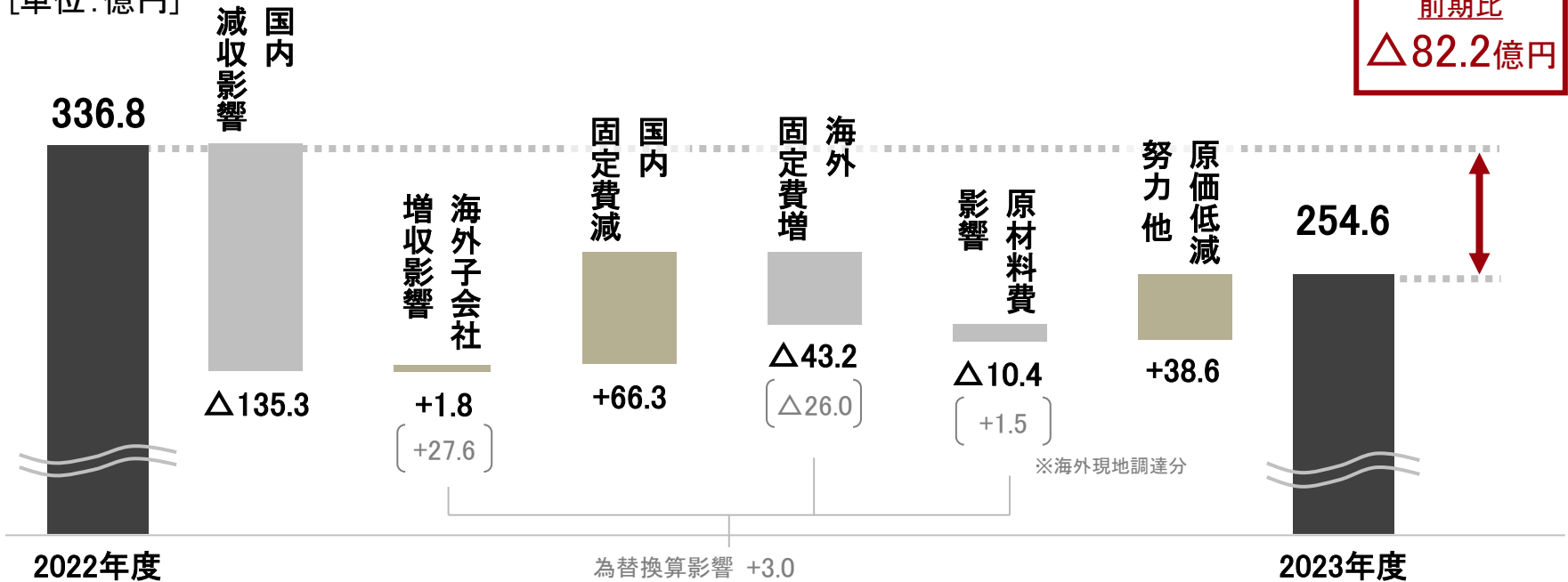


	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率	営業利益率	前期比 増減率
リンナイ	1553.2	△16.9%	103.2	△41.0%	6.6%	△2.8pt
国内関連	724.4	△15.4%	14.2	△50.3%	2.0%	△1.4pt
海外関連	1749.3	+0.0%	133.0	△8.3%	7.6%	△0.7pt
合計	4027.0	△10.0%	250.5	△28.2%	6.2%	△1.6pt

2023年度 第3四半期(累計) 連結営業利益分析

[単位:億円]

前期比
△82.2億円



国内減収影響が膨らむも、国内固定費削減や原価低減効果の増加により、利益は回復に向かう

リンナイ単体 2023年度 第3四半期実績(累計)

■ 流通在庫の適正化が進み、第3四半期で生産を例年水準に戻す

■ 重点商品の販売が伸長し、回復基調



ビルトインコンロ



ハイブリッド給湯器



ガス衣類乾燥機



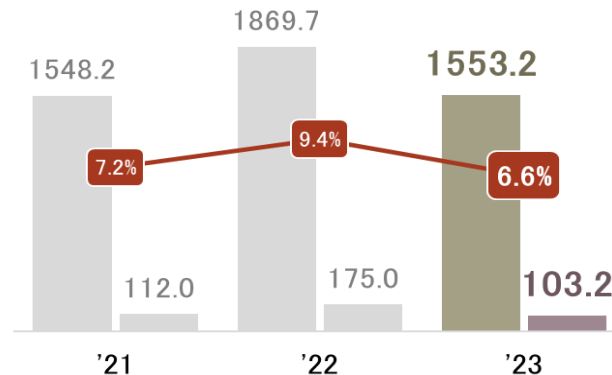
食器洗い乾燥機

(億円)

	2022年度	2023年度	前期比増減率
売上高	1869.7	1553.2	△16.9%
営業利益	175.0	103.2	△41.0%
営業利益率	9.4%	6.6%	△2.8pt

リンナイ単体 第3四半期 実績

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)

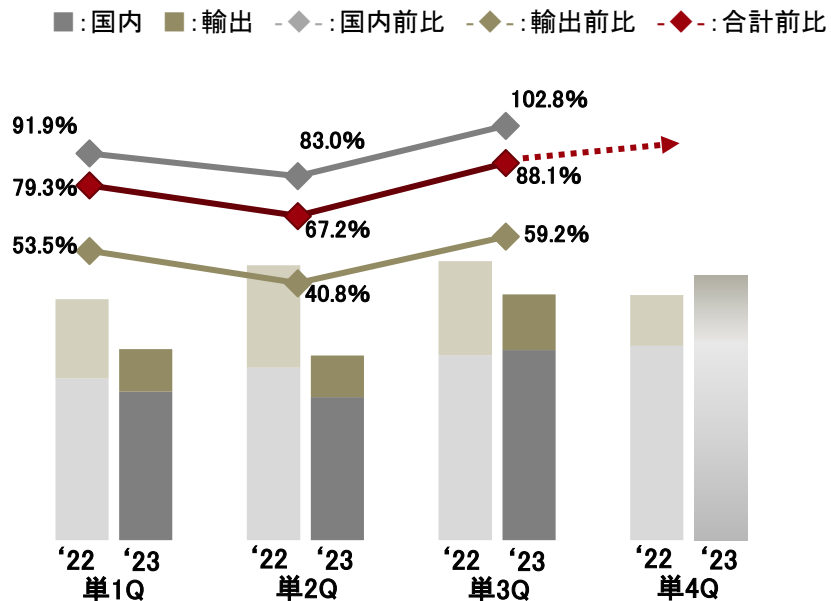


(販売台数:国内)

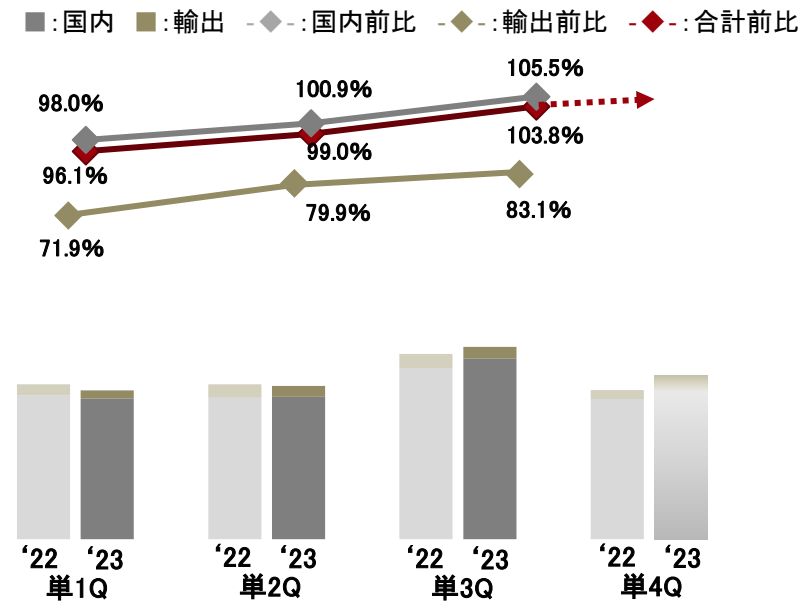
	前期比増減率
給湯暖房機	△13.2%
ふろ給湯器	△27.8%
ビルトインコンロ	△3.7%
ガス衣類乾燥機	△8.2%

リンナイ単体トピック 機器別売上高の前年比較(単四半期)

■ 給湯機器 売上高の前年比較と見込み



■ 厨房機器 売上高の前年比較と見込み



給湯機器を中心に、市況悪化や高水準な流通在庫により低調に推移していたが、回復基調に転換

リンナイ単体 トピック ハイブリッド給湯器 ECO ONE

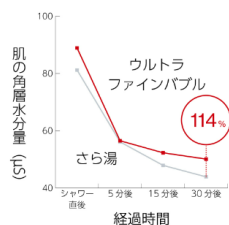
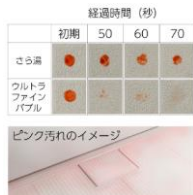
■ 商品ラインナップの増強 (2023年9月8日発売)

- ・地球環境問題への対応と生活の質向上の両立に向け、ECO ONE X5シリーズにウルトラファインバブル対応モデルを追加



<ウルトラファインバブルの効果効能>

- ・水まわりのピンク汚れを軽減
- ・肌のうるおい持続 など



■ 経産省 給湯省エネ事業 ハイブリッド給湯器の補助金を増額

【従来】 基本額:5万円/台のみ



基本額: **10万円/台** + 要件A or B : 3万円/台 = 最大 15万円
 要件A & B : **5万円/台**

要件A : 余剰再エネ活用 かつ インターネット接続可能

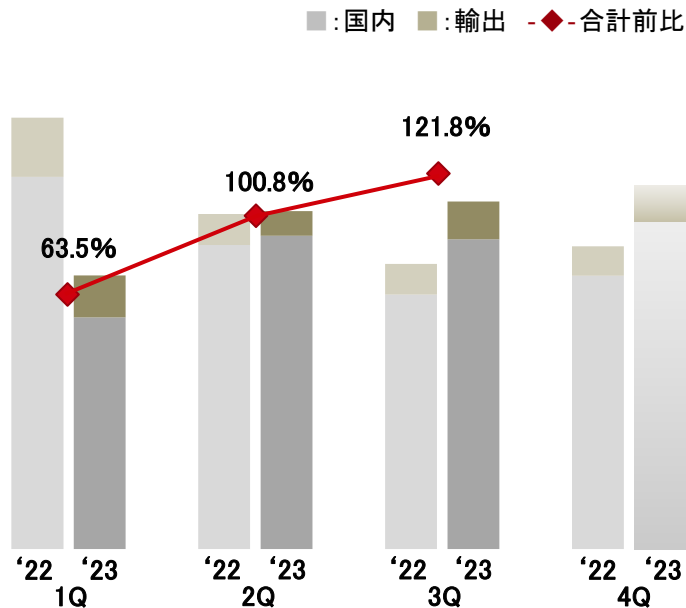
要件B : 補助要件下限機種と比べて、CO₂排出 Δ5%

ECO ONEは全機種15万円/台



リンナイ単体トピック 衣類乾燥機 乾太くん

■ 衣類乾燥機 販売台数の前年比較



■ 衣類乾燥機の普及率

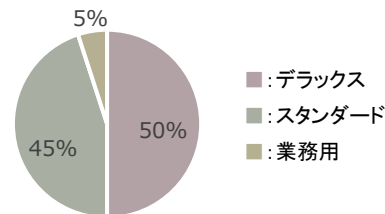
(当社試算)

地方	普及率	地方	普及率
北海道地方	0.3%	近畿地方	1.5%
東北地方	0.6%	中国・四国地方	0.9%
関東地方	1.1%	九州地方	2.5%
中部地方	1.3%	(沖縄 ※)	15.7%

(※ 新築物件では、約40%)

■ デラックスタイプ(23年7月12日発売)の販売状況

2023.7-11月 販売構成比(台数)



決め手となった要素

- ① 乾燥容量が大きい
- ② 衣類投入口が大きい
- ③ フィルターが手前にあり、掃除しやすい

普及に地域差があるも、家事負担軽減の社会的ニーズを取り込み、伸長

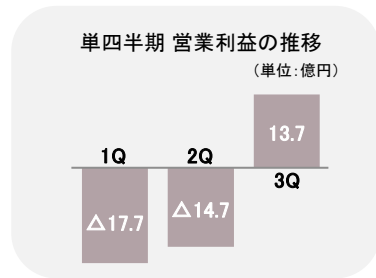
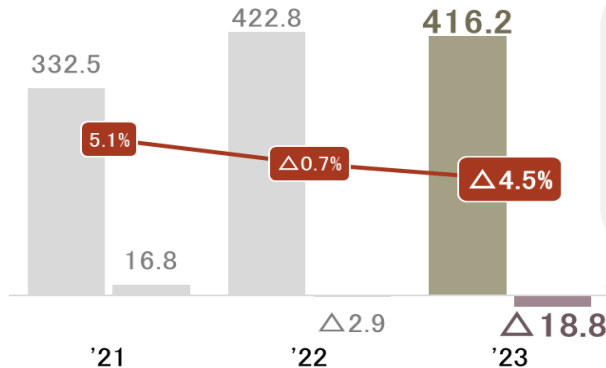
リンナイアメリカ 2023年度 第3四半期実績(累計)

- 減産調整により、在庫の適正化を推進
- 経費削減効果により、単四半期で黒字化し、
累計赤字幅を縮小



リンナイアメリカ 第3四半期 実績

■:売上高 ■:営業利益 -●-:営業利益率 (単位:億円)



(億円)

	2022年度	2023年度	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	422.8	416.2	△1.5%	△9.2%
営業利益	△2.9	△18.8	-	-
営業利益率	△0.7%	△4.5%	-	-

(販売台数)

	前期比増減率
タンクレス給湯器	△14.1%
内)高効率タイプ	△24.2%

リンナイアメリカトピック 展示会にて、新製品をお披露目

■ AHR EXPO('24.1.22~24)にて、重点商品 4品目の発売を発表



- ◆ ヒートポンプ給湯器
業界最高水準の効率

REHP SERIES™
Electric Heat Pump Water Heater



- ◆ 新型コンデンスingボイラー
高能力帯まで網羅したフルラインアップ

I-SERIES PLUS™
Condensing Gas Boiler



- ◆ 新型コンデンスing給湯器
1台でガス種転換、設置形態の切替が可能

Rinnai America
Introduces
the **NEXT GENERATION**
of **WATER HEATING**

SENSEI RX
SERIES
Built for the PRO, by the PRO™



- ◆ 業務用ボイラー
業界最高水準の性能で業務用市場に参入

RCB SERIES™
Commercial Wall-Hung Boiler



上海林内 2023年度 第3四半期実績(累計)

■ 不動産市況の悪化が継続するなか、ネット実店舗販売を含む

ECサイトが好調に推移

■ 販売台数は減少するもののミックス改善により、增收増益



給湯器



ビルトインコンロ



レンジフード



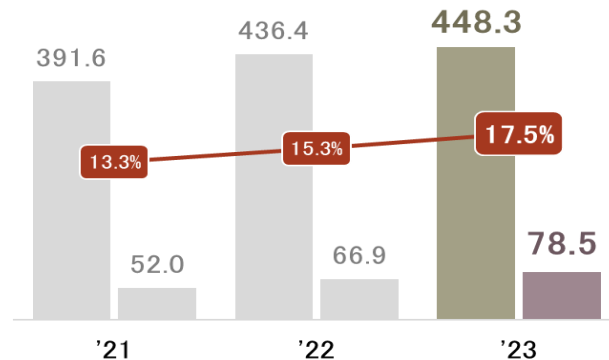
ボイラー

(億円)

	2022年度	2023年度	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	436.4	448.3	+2.7%	+1.0%
営業利益	66.9	78.5	+17.3%	+15.3%
営業利益率	15.3%	17.5%	+2.2pt	

上海林内 第3四半期 実績

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数)

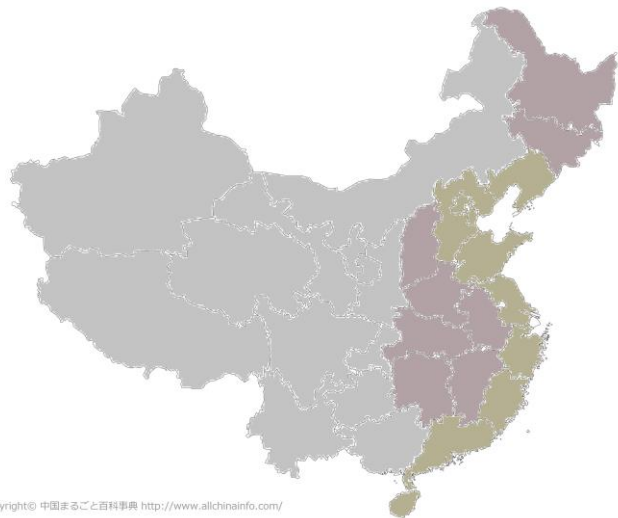
	前期比増減率
給湯器	△2.0%
ビルトインコンロ	△35.0%
レンジフード	△18.0%
ボイラー	+3.0%

上海林内トピック ネット実店舗による拡販

■ 地域別 ネット実店舗での取扱い状況

(2023年9月末現在 当社試算)

■ : 東部(8省3市) ■ : 中部(8省) □ : 西部(6省1市5自治区)



	東部	中部	西部	合計
ネット実店舗数	10,500	7,900	5,800	24,200
└内 取扱店舗 (率)	6,500 61.9%	4,400 55.7%	2,100 36.2%	13,000 53.7%
世帯数 (万)	22,740	15,173	13,345	51,259



チャネル改革の推進により、順調に取扱店舗数を伸ばす中、さらなる成長を見込む

リンナイオーストラリア 2023年度 第3四半期実績(累計)

- 住宅市場が低調に推移するも、主力のタンクレス給湯器販売が回復
- 電化への市場変化が続く中、ヒートポンプ給湯器のラインアップ
拡充などにより、電気商材の拡販を進める



タンクレス給湯器



電気タンク式給湯器

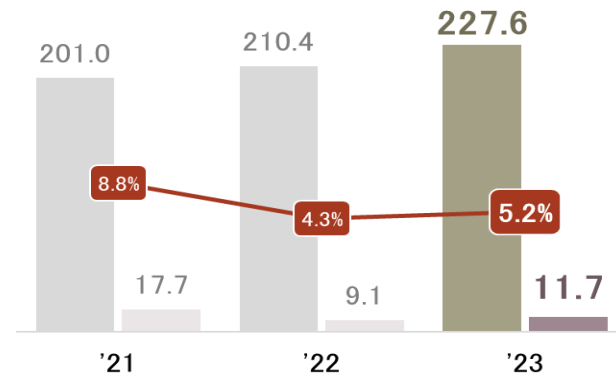


ダクト式冷暖房システム

(億円)	2022年度	2023年度	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	210.4	227.6	+8.2%	+5.4%
営業利益	9.1	11.7	+28.9%	+25.7%
営業利益率	4.3%	5.2%	+0.9pt	

リンナイオーストラリア 第3四半期 実績

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数)	前期比増減率
タンクレス給湯器	+13.7%
電気タンク式給湯器	+13.2%
ダクト式冷暖房システム	△7.3%

リンナイ코리아 2023年度 第3四半期実績(累計)

- 不動産市場の悪化に加え、競合他社の激しい安価攻勢により、
主力のボイラー、ガスコンロ販売が減少
- 厳しい状況下で、固定費の抑制を継続し、利益収支はイーブン



親環境ボイラー

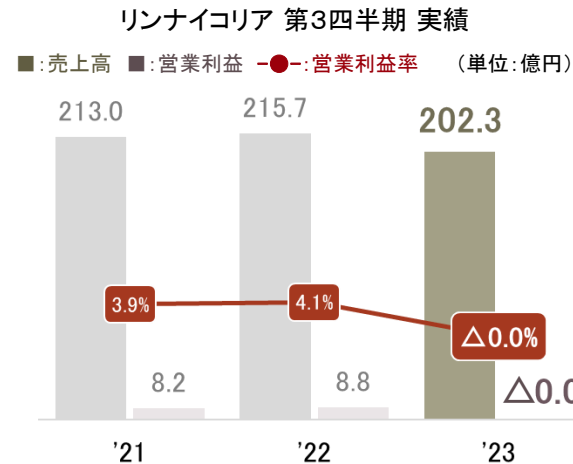


ガスコンロ



電気コンロ

(億円)	2022年度	2023年度	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	215.7	202.3	△6.2%	△11.3%
営業利益	8.8	△0.0	-	-
営業利益率	4.1%	△0.0%	△4.1pt	



(販売台数)	前期比増減率
ボイラー	△16.0%
ガスコンロ	△16.4%
電気コンロ	△1.8%

リンナイインドネシア 2023年度 第3四半期実績(累計)

- 引続く市況悪化により、販売面は低調に推移
- 価格改定や原材料価格の低下、原価低減努力により、増益



テーブルコンロ



ビルトインコンロ

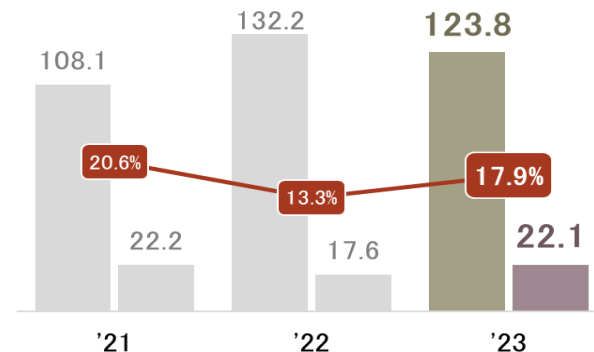


レンジフード

(億円)	2022年度	2023年度	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	132.2	123.8	△6.4%	△10.6%
営業利益	17.6	22.1	+25.7%	+19.9%
営業利益率	13.3%	17.9%	+4.6pt	

リンナイインドネシア 第3四半期 実績

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数)	前期比増減率
テーブルコンロ	△11.8%
ビルトインコンロ	△22.8%
レンジフード	+6.8%

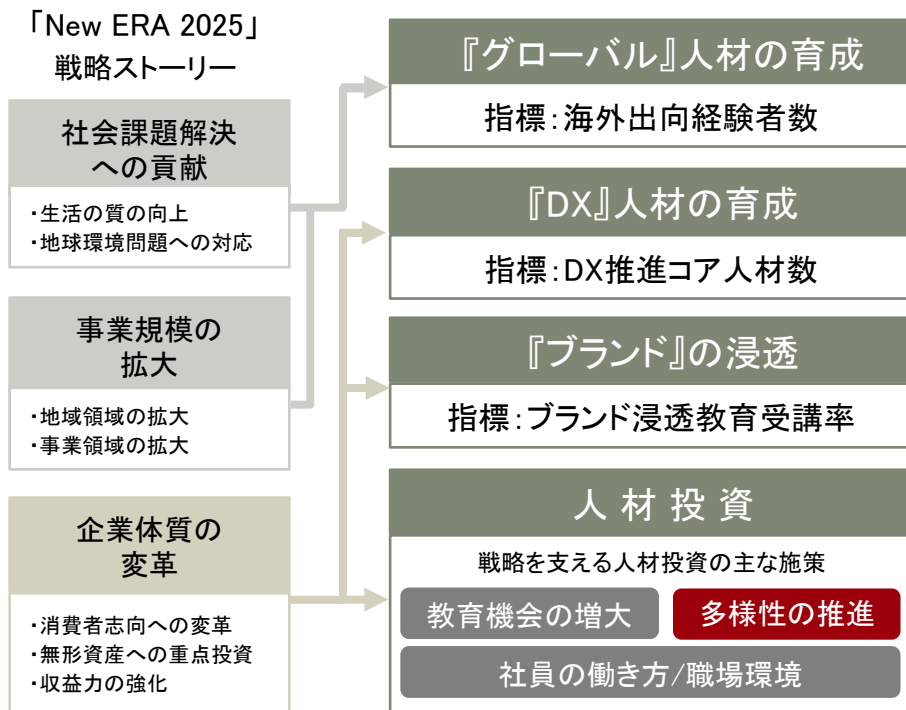
1. 2023年度 第3四半期実績(累計)

2. ESGトピック

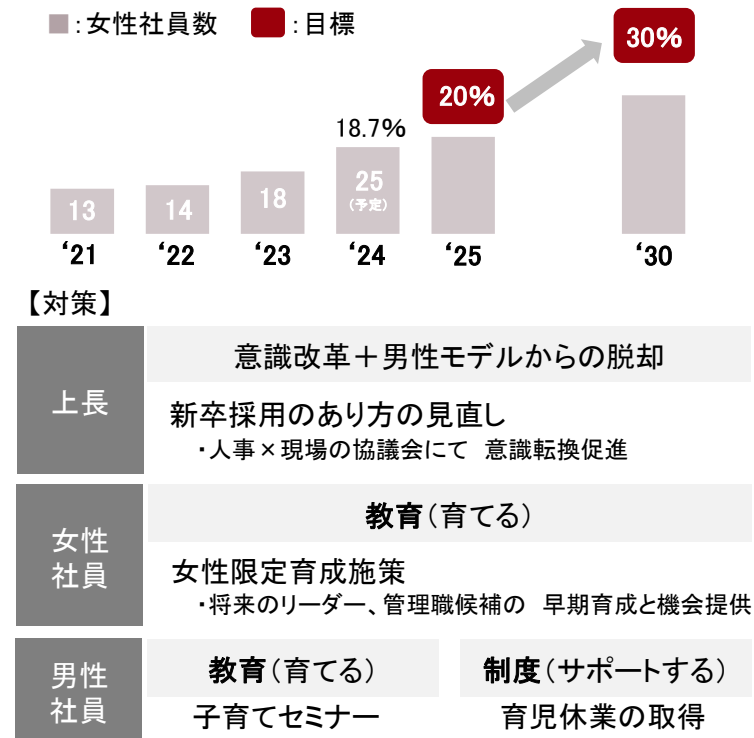
3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

ESGトピック 人的資本戦略(多様性の推進)

■ 人的資本戦略の概要図



■ 女性新卒社員数および比率の推移と目標



1. 2023年度 第3四半期実績(累計)
2. ESGトピック
3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状 認識

- ・株主との対話を通じて、資本収益性の改善が経営上の重要課題と認識
 - 株主資本コストは、6.5～7.5%と推計
 - ROIC目標（25年度：19%）を設定したが、今期13%程度で推移
需給バランスの崩れによる在庫の増加と成長投資の実行により、短期的には計画を下回る見通し
 - ROEは、今期末7%程度を予測
次期中期経営計画実行期間中（26～30年度予定）に、10%超を目指す
 - PBRは1倍を上回るものの、足元の水準は十分とは言えない

方針

- ・中期経営計画の達成を目指す
（25年度目標：連結売上4,500億円、営業利益500億円、ROIC19.0%、ROE8%、総還元性向（5年平均）40%、配当性向40%）
- ・中期経営計画で設定したキャピタルアロケーションに基づき、①成長投資の実行、②株主還元の充実

具体策

<ROE向上>

- ・業績回復・成長投資（電化対応、バリューチェーン拡大）による稼ぐ力の更なる向上
- ・長期的な成長目線で配当性向の引き上げとあわせた機動的な自己株式取得

<PER向上>

- ・国内海外投資家に対する情報開示の充実とIR活動の強化
- ・ESGへの取組み推進
 - 気候変動リスクへの対応
 - 財務指標と連動した役員報酬 など

